

平成26年度決算

財務書類4表

～新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデル～

平成27年12月
新潟県 五泉市

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	3
II. 主要な会計方針.....	5
III. 普通会計の財務書類	9
1. 普通会計とは.....	9
2. 貸借対照表	9
3. 行政コスト計算書	12
4. 純資産変動計算書	16
5. 資金収支計算書.....	17
IV. 連結会計の財務書類	18
1. 連結会計とは.....	18
2. 普通会計と連結会計の比較	19
(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	19
(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較.....	22
3. 連結会計の2期比較	26
(1) 連結貸借対照表の2期比較	26
(2) 連結行政コスト計算書の2期比較.....	28
V. 主な財政分析	31
1. 将来世代負担比率	31
2. 歳入額対資産比率	32
3. 受益者負担比率.....	33
4. 市民1人当たりの財務書類	35
VI. 資料編.....	37

1. 平成 26 年度普通会計財務 4 表	37
(1) 平成 26 年度普通会計貸借対照表	37
(2) 平成 26 年度普通会計行政コスト計算書.....	38
(3) 平成 26 年度普通会計純資産変動計算書.....	39
(4) 平成 26 年度普通会計資金収支計算書	40
2. 平成 26 年度連結会計財務 4 表	41
(1) 平成 26 年度連結会計貸借対照表	41
(2) 平成 26 年度連結会計行政コスト計算書.....	42
(3) 平成 26 年度連結会計純資産変動計算書.....	43
(4) 平成 26 年度連結会計資金収支計算書	44

五泉市の財務書類（新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明）

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

五泉市でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類 4 表を作成し、公表を行っています。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものです。一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得

であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

Ⅱ. 主要な会計方針

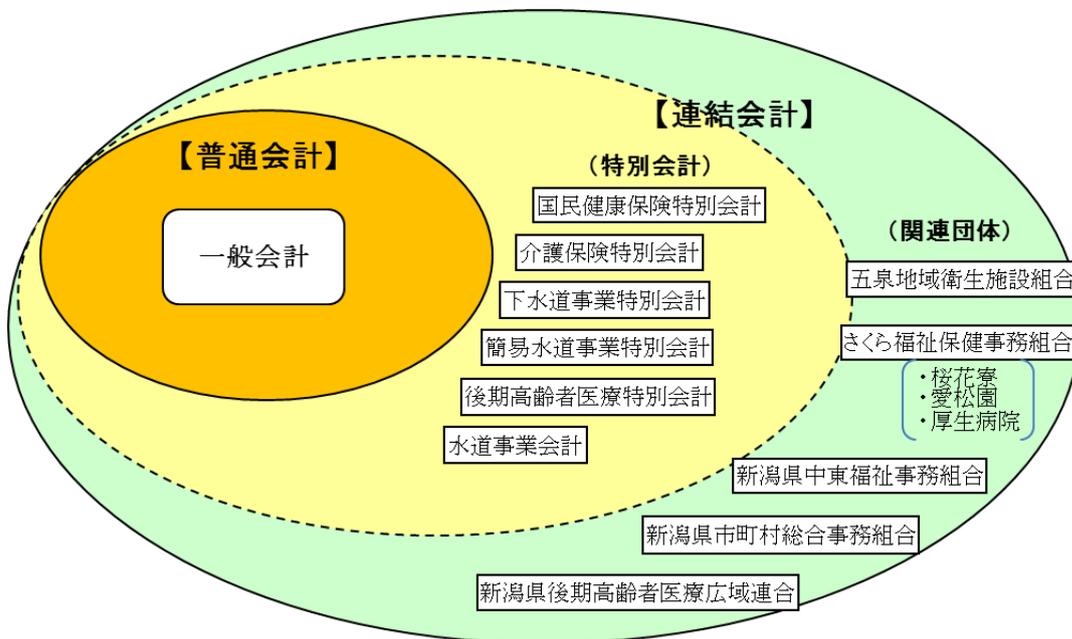
1. 作成する財務書類

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 つの財務書類を作成しています。

2. 対象とする会計及び範囲

4 つの財務書類は、一般会計による「普通会計ベース」と、それに五泉市の全ての会計及び関係する一部事務組合・広域連合を含めた「連結会計ベース」で作成しています。

なお一部事務組合との連結は、規約に基づく経費負担割合等に応じた比例連結を行っています。ただし、経費負担がない場合など経費負担割合によることが合理的でない場合は、構成団体間で協議のうえ合理的な割合を決定しています。



3. 作成基準日…平成 27 年 3 月 31 日

なお連結の対象となる会計・団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定

めのある会計に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計における出納整理期間中にこれらに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

(1) 有形固定資産の評価は、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、昭和 44 年度から平成 26 年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。土地については、減価償却を行っていません。

(2) 売却可能資産については、平成 20 年度より台帳整備を行っています。

5. 売却可能資産の範囲と評価の方法

(1) 売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、市が選定した資産としています。

(2) 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

①土地の評価については、固定資産税評価額を 0.7 で割り返した額を売却可能額とし、物件ごとに個別評価を行っています。評価に当たっては、固定資産評価基準に基づき税務担当部局で採用する評価方法を準用し、下落修正措置を行っている場合についてもこれを準用しています。

②建物の評価については、建物の取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレターを乗じて再調達価額を求め減価償却累計額を控除しています。取得価額が不明な場合は、保険単価及び建物構造別・用途別単価表等を活用して再調達価額を求め、減価償却累計額を控除しています。

6. 債権の回収不能見込額の計上方法

(1) 貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収

の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当り 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（2）長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当り 100 万円以上の債権については個別に回収の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（3）未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷（滞納繰越収入＋不能欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

7. 引当金の計上方法

（1）退職手当引当金は、平成 26 年度末に特別職を含む全職員（平成 26 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

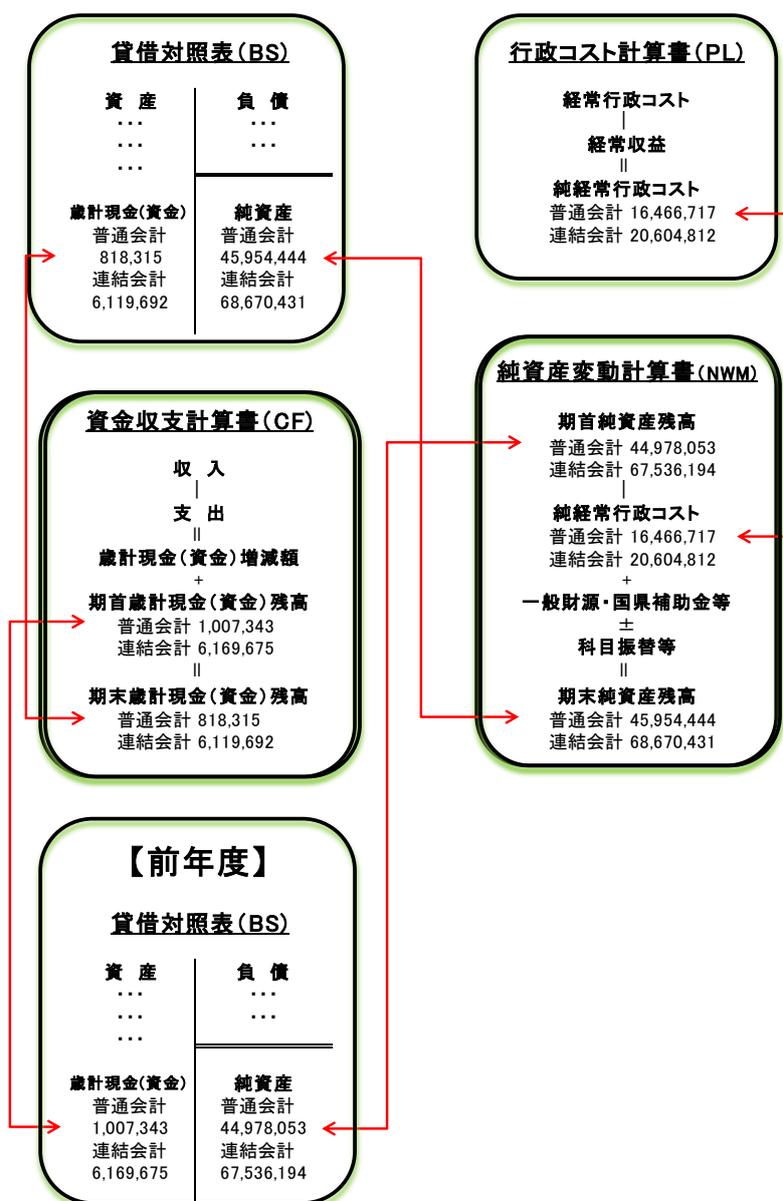
（2）賞与引当金は、平成 27 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 26 年度負担相当額を計上しています。

8. その他

各表、グラフは端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

財務書類 4 表の関係

下図に示す通り、4表は相互に関連しています。
 なお、図中の数値は、平成26年度決算に基づくものです。



Ⅲ. 普通会計の財務書類

1. 普通会計とは

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。

五泉市の普通会計は、一般会計と同じ範囲です。

2. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金

(1) 貸借対照表

五泉市の平成 25 年度及び平成 26 年度の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産				負 債					
	平成26年度	平成25年度	差額		平成26年度	平成25年度	差額		
公共資産	有形固定資産	69,053,045	67,005,693	2,047,352	固定負債	地方債	24,434,225	22,673,208	1,761,017
	売却可能資産	563,561	752,667	△ 189,106		退職手当引当金	3,501,957	3,959,981	△ 458,024
	小計	69,616,606	67,758,360	1,858,246		小計	27,936,182	26,633,189	1,302,993
投資等	投資及び出資金	113,764	115,277	△ 1,513	流動負債	翌年度償還予定地方債	2,107,241	2,136,142	△ 28,901
	貸付金	223,263	214,047	9,216		翌年度支払予定退職手当	408,505	394,640	13,865
	基金等	2,743,149	2,583,714	159,435		賞与引当金	219,361	213,846	5,515
	長期延滞債権	597,773	610,466	△ 12,693		小計	2,735,107	2,744,628	△ 9,521
	回収不能見込額	△ 240,883	△ 411,731	170,848		負債合計	30,671,289	29,377,817	1,293,472
	小計	3,437,066	3,111,773	325,293					
流動資産	現金預金	3,553,880	3,472,309	81,571	純資産				
	未収金	18,181	13,428	4,753	純資産合計	45,954,444	44,978,053	976,391	
	小計	3,572,061	3,485,737	86,324					
資産合計					負債及び純資産合計				
	76,625,733	74,355,870	2,269,863		76,625,733	74,355,870	2,269,863		

(2) 平成 26 年度貸借対照表の概要

五泉市の平成 26 年度貸借対照表は、資産が 766 億 2,573 万 3 千円、負債が 306 億 7,128 万 9 千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 459 億 5,444 万 4 千円となっています。

資産合計に対して負債合計は 40.0%となっています。このことは資産の約 4 割が将来の負担により形成されていることを表しています。

①資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、696 億 1,660 万 6 千円と総資産の 90.8%を占めています。

このうち「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

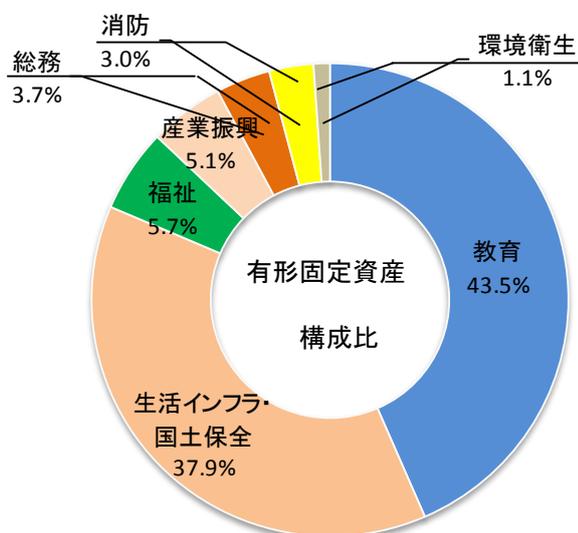
行政目的別に内訳を見ると学校などの「教育」が 300 億 2742 万 7 千円(43.5%)、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 261 億 9,883 万 9 千円(37.9%)などとなっています。(表 1 参照)

なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

<表 1 >

単位:千円

目的別	有形固定資産
教育	30,027,427
生活インフラ・国土保全	26,198,839
福祉	3,918,867
産業振興	3,520,181
総務	2,551,419
消防	2,074,236
環境衛生	762,076
合 計	69,053,045



前年と比較して、公共資産は18億5,824万6千円(2.7%)増加しています。
 主な増加要因は、五泉小学校、五泉中学校改築事業などを行ったことによる資産の増加です。

イ) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」や回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ34億3,706万6千円となっています。

「投資及び出資金」は、1億1,376万4千円となっており、財団法人などを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」の内訳は、奨学資金貸付金2億2,326万3千円となっています。前年

と比較して921万6千円(4.3%)増加しています。これは奨学資金貸付金が増加したことによるものです。

「基金等」は、退職手当目的基金や土地開発基金などです。前年と比較して1億5,943万5千円(6.1%)増加しています。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、年度末時点で未収となっている税金等が計上され、35億7,206万1千円となっています。

前年と比較して8,632万4千円(2.4%)増加しています。主な増加要因は、財政調整基金や翌年度への繰越金が増加したことによるものです。

②負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払いや返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含まれ、合計279億3,618万2千円となっています。前年と比較して13億299万3千円(4.8%)増加しています。これは愛宕小学校校舎等新築事業などによる地方債の償還予定額が増加したことによるものです。

なお、流動負債に計上される翌年度償還予定地方債と合わせた地方債残高の合計額は、265億4,146万6千円となっています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で27億3,510万7千円となっており、前年と比較して952万1千円(0.4%)減少しています。これは主に翌年度償還予定地方債が増加し、翌年度償還予定地方債が減少したことによるものです。

③純資産の部

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

前年と比較して9億7,639万1千円(2.1%)増加しています。

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当す

るものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は損益計算書ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

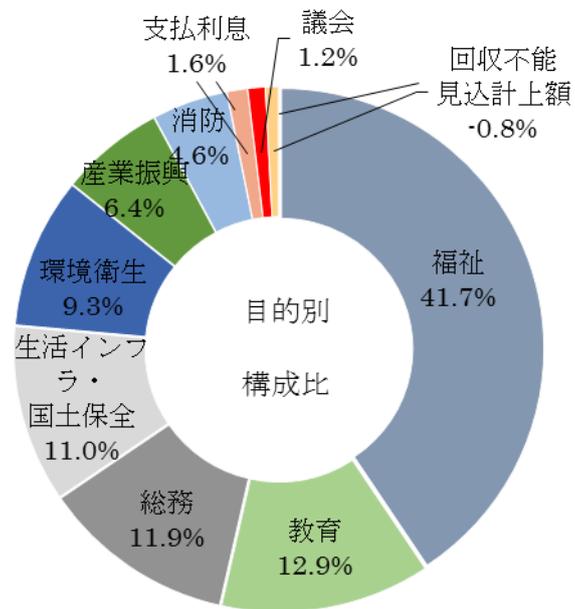
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

(1) 目的別経常行政コスト

目的別経常行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。平成 25 年と平成 26 年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

単位:千円			
経常行政コスト(目的別)	平成26年度	平成25年度	差額
生活インフラ・国土保全	1,900,357	1,788,737	111,620
教育	2,232,007	2,159,805	72,202
福祉	7,029,150	6,864,652	164,498
環境衛生	1,615,697	1,492,092	123,605
産業振興	1,110,485	1,141,784	△ 31,299
消防	802,901	762,671	40,230
総務	2,061,336	1,755,049	306,287
議会	185,752	189,100	△ 3,348
支払利息	218,184	261,144	△ 42,960
回収不能見込計上額	△ 141,164	31,554	△ 172,718
その他	0	1	△ 1
経常行政コスト合計	17,014,705	16,446,589	568,116
経常収益			
使用料・手数料	481,076	472,163	8,913
分担金・負担金・寄附金	66,912	54,853	12,059
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	547,988	527,016	20,972
(差引) 純経常行政コスト	16,466,717	15,919,573	547,144

平成 26 年度の目的別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、経常行政コストは 5 億 6,811 万 6 千円(3.4%)増加しており、
 経常収益は 2,097 万 2 千円(3.9%)増加となっております。

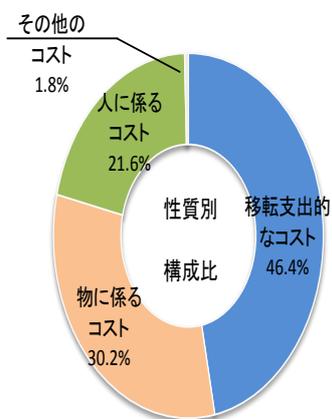
(2) 性質別経常行政コスト

性質別経常行政コストとは、「人件費」、「物件費」、「補助金等」などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。平成 25 年度と平成 26 年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

単位:千円

経常行政コスト(性質別)	平成26年度	平成25年度	差額
人に係るコスト	3,560,854	3,558,782	2,072
人件費	3,332,641	3,241,913	90,728
退職手当引当金繰入等	8,852	103,023	△ 94,171
賞与引当金繰入額	219,361	213,846	5,515
物に係るコスト	5,403,747	4,972,129	431,618
物件費	2,784,628	2,587,968	196,660
維持補修費	407,824	273,204	134,620
減価償却費	2,211,295	2,110,957	100,338
移転支出的なコスト	7,973,084	7,622,980	350,104
社会保障給付	3,329,230	3,151,540	177,690
補助金等	1,391,392	1,251,319	140,073
他会計等への支出額	2,686,163	2,591,266	94,897
他団体への公共資産整備補助金等	566,299	628,855	△ 62,556
その他のコスト	77,020	292,698	△ 215,678
支払利息	218,184	261,144	△ 42,960
回収不能見込計上額	△ 141,164	31,554	△ 172,718
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	17,014,705	16,446,589	568,116
経常収益			
使用料・手数料	481,076	472,163	8,913
分担金・負担金・寄附金	66,912	54,853	12,059
経常収益合計	547,988	527,016	20,972
(差引)純経常行政コスト	16,466,717	15,919,573	547,144

平成 26 年度の性質別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、「人に係るコスト」は 207 万 2 千円(0.05%)増加しています。これは職員給の増などによるものです。

「物に係るコスト」は 4 億 3,161 万円 8 千円(8.6%)増加しています。これは除雪費などの増加によるものです。

「移転支的コスト」は 3 億 5,010 万 4 千円 (4.5%) 増加しています。これは社会保障給付などの増によるものです。

「その他のコスト」は 2 億 1,567 万 8 千円(26.3%)減少しています。これは回収不能見込計上額が減少したことによるものです。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の 1 年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の 1 年間の増減がわかります。

(1) 平成 25 年度と平成 26 年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

単位:千円

純資産変動計算書	平成26年度	平成25年度	差額
期首純資産残高	44,978,053	43,731,286	1,246,767
純経常行政コスト	△ 16,466,717	△ 15,919,573	△ 547,144
一般財源			
地方税	5,305,630	5,369,679	△ 64,049
地方交付税	7,142,829	7,269,127	△ 126,298
その他行政コスト充当財源	1,154,110	1,056,017	98,093
補助金等受入	3,963,933	3,476,821	487,112
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 5,627	△ 30,507	24,880
公共資産除売却損益	9,595	10,452	△ 857
投資損失	△ 2,113	0	△ 2,113
資産評価替えによる変動額	△ 130,244	19,198	△ 149,442
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	4,995	△ 4,447	9,442
期末純資産残高	45,954,444	44,978,053	976,391

(2) 平成 26 年度純資産変動計算書の概要

五泉市の平成 26 年度の「期末純資産残高」は 459 億 5,444 万 4 千円となり、前年度から 9 億 7,639 万 1 千円(2.1%)増加しました。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

5. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 平成25年度と平成26年度の資金収支計算書を比較すると次のようになります。

単位:千円

資金収支計算書	平成26年度	平成25年度	差額
1 経常的収支	3,698,939	4,811,805	△ 1,112,866
支出合計	14,252,599	13,312,706	939,893
収入合計	17,951,538	18,124,511	△ 172,973
2 公共資産整備収支	△ 927,089	△ 1,326,698	399,609
支出合計	4,951,057	4,089,317	861,740
収入合計	4,023,968	2,762,619	1,261,349
3 投資・財務的収支	△ 2,960,878	△ 3,335,981	375,103
支出合計	3,816,701	4,213,198	△ 396,497
収入合計	855,823	877,217	△ 21,394

	平成26年度	平成25年度	差額
当年度歳計現金増減額	△ 189,028	149,126	△ 338,154
期首歳計現金残高	1,007,343	858,217	149,126
期末歳計現金残高	818,315	1,007,343	△ 189,028

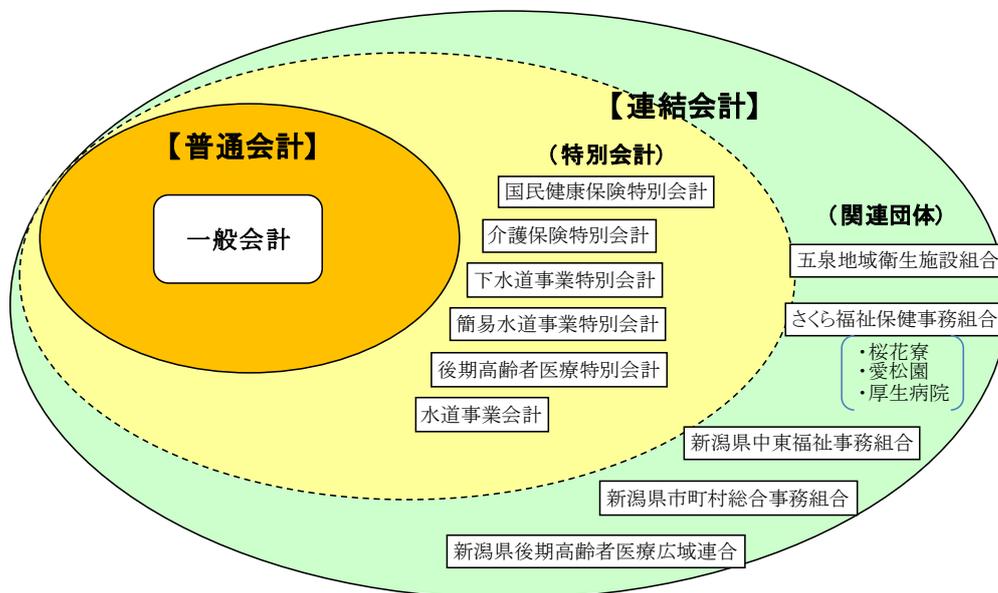
(2) 平成26年度資金収支計算書の概要

五泉市の平成26年度資金収支計算書は、経常的収支額が36億9,893万9千円、公共資産整備収支額が△9億2,708万9千円、投資・財務的収支額が△29億6,087万8千円となった結果、当年度歳計現金増減額は1億8,902万8千円となりました。当年度期末歳計現金残高は、前年度から1億8,902万8千円減少し8億1,831万5千円となっています。

IV. 連結会計の財務書類

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や特別会計、五泉市が加入している一部事務組合・広域連合などを一つの行政サービスの実施主体とみなして連結した会計で、下図の全てが連結の範囲です。



2. 普通会計と連結会計の比較

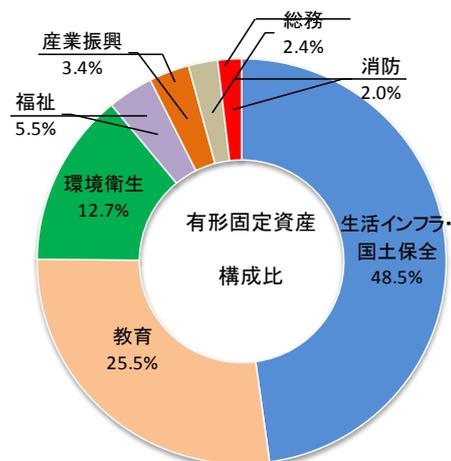
(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

五泉市の連結会計の状況を分析するためには、普通会計と連結会計を比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産				負 債					
	連結会計	普通会計	差額		連結会計	普通会計	差額		
公共資産	有形固定資産	110,618,840	69,053,045	41,565,795	固定負債	地方公共団体地方債	43,886,132	24,434,225	19,451,907
	無形固定資産	1,043	0	1,043		関係団体地方債	1,260,554	0	1,260,554
	売却可能資産	563,561	563,561	0		引当金	4,058,340	3,501,957	556,383
	小計	111,183,444	69,616,606	41,566,838		小計	49,205,026	27,936,182	21,268,844
投資等	投資及び出資金	114,099	113,764	335	流動負債	翌年度償還予定地方債	3,486,832	2,107,241	1,379,591
	貸付金	223,263	223,263	0		短期借入金	0	0	0
	基金等	3,741,928	2,743,149	998,779		未払金	192,605	0	192,605
	長期延滞債権	971,838	597,773	374,065		翌年度支払予定退職手当	408,505	408,505	0
	回収不能見込額	△ 435,123	△ 240,883	△ 194,240		賞与引当金	254,420	219,361	35,059
	小計	4,616,005	3,437,066	1,178,939		その他	10,284	0	10,284
流動資産	資金	6,119,692	3,553,880	2,565,812	小計	4,352,646	2,735,107	1,617,539	
	未収金	220,648	26,663	193,985	負債合計	53,557,672	30,671,289	22,886,383	
	販売用不動産	0	0	0	純資産	連結会計	普通会計	差額	
	その他	99,228	1,795	97,433		純資産合計	68,670,431	45,954,444	22,715,987
	回収不能見込額	△ 10,914	△ 10,277	△ 637		負債及び純資産合計	122,228,103	76,625,733	45,602,370
	小計	6,428,654	3,572,061	2,856,593					
資産合計	122,228,103	76,625,733	45,602,370						

有形固定資産の目的別内訳

単位:千円	
目的別	有形固定資産
生活インフラ・国土保全	52,893,174
教育	30,254,159
環境衛生	15,330,536
福祉	3,993,555
産業振興	3,520,181
総務	2,552,999
消防	2,074,236
合計	110,618,840



五泉市の平成26年度連結貸借対照表は、資産が1,222億2,810万3千円、負債が535億5,767万2千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は686億7,043万1千円となっています。

普通会計と比較して、資産が456億237万、負債が228億8,638万3千円増加しており、純資産については227億1,598万7千円増加しています。

資産合計に対して負債合計は43.8%となっています。このことは資産の半分近くが将来の負担により形成されていることを表しており、普通会計に比べて3.8%高くなっています。

①資産の部

ア) 公共資産

「有形固定資産」は普通会計に比べて415億6,579万5千円増加しました。

行政目的別に内訳を見ると「生活インフラ・国土保全」が全体の48.5%を占め、下水道事業が保有する管渠などの有形固定資産を合算したことにより、普通会計に比べて大きくなっています。以下、「教育」が25.5%、「環境衛生」が12.7%となっています。「環境衛生」のための有形固定資産が増加したのは、主に水道事業が所有する管渠などや、さくら福祉保健事務組合（病院事業）及び五泉地域衛生施設組合が所有する有形固定資産を合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は普通会計に比べて11億7,893万9千円増加しました。

「基金等」が9億9,877万9千円増加したのは、主にさくら福祉保健事務組合（桜花寮）、新潟県中東福祉事務組合などの基金を合算したことによるものです。

「長期延滞債権」が3億7,406万5千円増加したのは、主に国民健康保険の長期延滞保険税を合算したことによるものです。

「回収不能見込額」が1億9,424万増加したのは、主に国民健康保険の保険税の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産は28億5,659万3千円増加しました。

「資金」が25億6,581万2千円増加したのは、各会計・一部事務組合が保有する現金や財政調整基金等を合算したことによるものです。

「未収金」が1億9,398万5千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の未収金3,665万5千円と水道事業の未収金1億4,419万8千円など出納整理期間の定めのない会計・団体を合算したことによるものです。

②負債の部

負債合計は普通会計に比べて 228 億 8,638 万 3 千円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は 212 億 6,884 万 4 千円増加しました。

「地方公共団体地方債」が 194 億 5,190 万増加したのは、下水道事業の地方債 158 億 4,807 万 3 千円、水道事業の地方債 17 億 1,473 万 3 千円などを合算したことによるものです。

「関係団体地方債」が 12 億 6,055 万 4 千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債 11 億 6,428 万 2 千円などを合算したことによるものです。

「引当金」が 5 億 5,638 万 3 千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合の退職手当等引当金などを合算したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は普通会計に比べて 16 億 1,753 万 9 千円増加しました。

「翌年度償還予定地方債」が 13 億 7,959 万 1 千円増加したのは、下水道事業の 12 億 3,057 万 1 千円など、各公営事業会計・一部事務組合の翌年度償還予定地方債を合算したことによるものです。

「未払金」が 1 億 9,260 万 5 千円増加したのは、出納整理期間の定めのない水道事業の未払金 1 億 8,752 万 4 千円などを合算したことによるものです。

③純資産の部

純資産合計は普通会計に比べて 227 億 1,598 万 7 千円増加しました。

(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

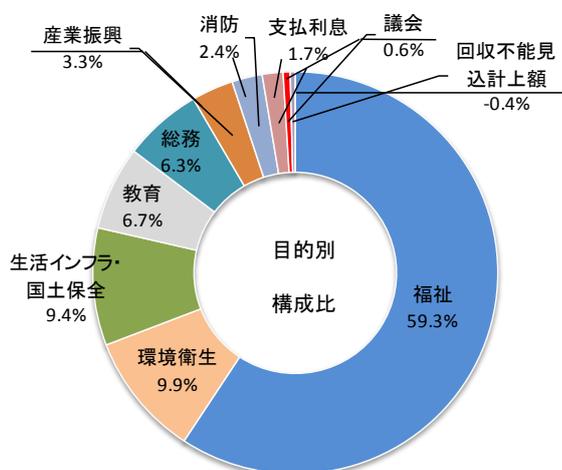
次に、行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

・連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	連結会計	普通会計	差額
生活インフラ・国土保全	3,128,109	1,900,357	1,227,752
教育	2,232,007	2,232,007	0
福祉	19,640,157	7,029,150	12,611,007
環境衛生	3,285,745	1,615,697	1,670,048
産業振興	1,107,792	1,110,485	△ 2,693
消防	802,901	802,901	0
総務	2,080,721	2,061,336	19,385
議会	186,010	185,752	258
支払利息	550,713	218,184	332,529
回収不能見込計上額	△ 132,269	△ 141,164	8,895
その他	0	0	0
経常行政コスト合計	32,881,886	17,014,705	15,867,181
経常収益			
使用料・手数料	540,046	481,076	58,970
分担金・負担金・寄附金	4,924,417	66,912	4,857,505
保険料	2,636,164	0	2,636,164
事業収益	1,888,366	0	1,888,366
その他特定行政サービス収入	112,860	0	112,860
他会計補助金等	2,175,221	0	2,175,221
経常収益合計	12,277,074	547,988	11,729,086
(差引)純経常行政コスト	20,604,812	16,466,717	4,138,095

連結目的別経常行政コスト

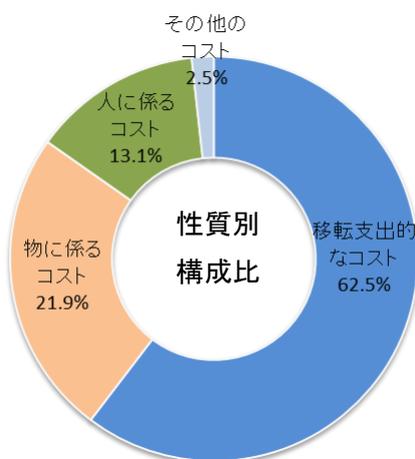


・連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	連結会計	普通会計	差額
人に係るコスト	4,423,781	3,560,854	862,927
人件費	4,166,486	3,332,641	833,845
退職手当引当金繰入等	2,877	8,852	△ 5,975
賞与引当金繰入額	254,418	219,361	35,057
物に係るコスト	8,047,793	5,403,747	2,644,046
物件費	3,743,620	2,784,628	958,992
維持補修費	581,013	407,824	173,189
減価償却費	3,723,160	2,211,295	1,511,865
移転支出的なコスト	19,836,858	7,973,084	11,863,774
社会保障給付	12,734,405	3,329,230	9,405,175
補助金等	3,750,776	1,391,392	2,359,384
他会計等への支出額	2,705,810	2,686,163	19,647
他団体への公共資産整備補助金等	645,867	566,299	79,568
その他のコスト	573,454	77,020	496,434
支払利息	550,713	218,184	332,529
回収不能見込計上額	△ 132,269	△ 141,164	8,895
その他行政コスト	155,010	0	155,010
経常行政コスト合計	32,881,886	17,014,705	15,867,181
経常収益			
使用料・手数料	540,046	481,076	58,970
分担金・負担金・寄附金	4,924,417	66,912	4,857,505
保険料	2,636,164	0	2,636,164
事業収益	1,888,366	0	1,888,366
その他特定行政サービス収入	112,860	0	112,860
他会計補助金等	2,175,221	0	2,175,221
経常収益合計	12,277,074	547,988	11,729,086
(差引)純経常行政コスト	20,604,812	16,466,717	4,138,095

連結性質別経常行政コスト



連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比べて158億6,718万1千円増加しました。

① 目的別行政コスト

「福祉」の行政コストは、全体の79.4%を占めており、普通会計に比べて126億1,100万7千円増加しています。これは主に国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療広域連合の行政コストを合算したことによるものです。

「環境衛生」の行政コストが16億7,004万8千円増加したのは、主に水道事業、さくら福祉保健事務組合（病院事業）、五泉地域衛生施設組合の行政コストを合算したことによるものです。

「支払利息」が3億3,252万9千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合が発行した地方債の支払利息を合算したことによるものです。

② 性質別行政コスト

「人に係るコスト」が8億6,292万7千円増加したのは、主に水道事業の人件費2億5,457万4千円とさくら福祉保健事務組合（愛松園）の人件費3億3,743万4千円を合算したことによるものです。

「物に係るコスト」が26億4,404万6千円増加したのは、主に五泉地域衛生施設組合の物件費3億4,895万9千円、水道事業の物件費1億4,501万6千円を合算したこと、又、下水道事業の減価償却費8億7,035万8千円、水道事業の減価償却費3億6,609万4千円、五泉地域衛生施設組合の減価償却費1億8,340万6千円を合算したことによるものです。

「移転支的的なコスト」が118億6,377万4千円増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合の保険給付費56億2,211万6千円、介護保険事業55億6,667万円、国民健康保険事業37億8,619万5千円を合算したこと、又、国民健康保険事業と後期高齢者医療の補助金等を合算したことによるものです。

「その他のコスト」が4億9,643万4千円増加したのは、支払利息と回収不能見込計上額が増加したことによるものです。

③ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、普通会計と比べて117億2,908万6千円増加しました。

「分担金・負担金・寄附金」が24億5,696万円増加したのは、主に国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合の交付金収入を合算したことによるものです。

「保険料」が26億3,616万4千円計上されているのは、主に国民健康保険事業の保

険税収入 12 億 8,200 万 8 千円、介護保険事業の保険料収入 10 億 5,563 万 9 千円、後期高齢者医療の保険料 2 億 9,851 万 7 千円を合算したことによるものです。

「事業収益」が 18 億 8,836 万 6 千円計上されているのは、主に水道事業の事業収益 10 億 2,508 万 1 千円、さくら福祉保健事務組合（病院事業）4 億 8,979 万 3 千円、下水道事業 4 億 4,560 万 5 千円を合算したことによるものです。

「その他特定行政サービス収入」が 1 億 1,286 万円計上されているのは、各公営事業会計・一部事務組合の雑収入等を合算したことによるものです。

3. 連結会計の2期比較

(1) 連結貸借対照表の2期比較

五泉市の連結会計の状況を分析するもう一つの方法として、前年との比較することが効果的です。そこで、平成25年度と平成26年度の連結貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		平成26年度	平成25年度	差額	負 債		平成26年度	平成25年度	差額
公共資産	有形固定資産	110,618,840	109,156,615	1,462,225	固定負債	地方公共団体地方債	43,886,132	42,569,588	1,316,544
	無形固定資産	1,043	1,043	0		関係団体地方債	1,260,554	1,844,502	△ 583,948
	売却可能資産	563,561	752,667	△ 189,106		引当金	4,058,340	4,564,216	△ 505,876
	小計	111,183,444	109,910,325	1,273,119		小計	49,205,026	48,978,306	226,720
投資等	投資及び出資金	114,099	115,612	△ 1,513	流動負債	翌年度償還予定地方債	3,486,832	3,494,804	△ 7,972
	貸付金	223,263	214,047	9,216		短期借入金	0	0	0
	基金等	3,741,928	3,757,884	△ 15,956		未払金	192,605	159,807	32,798
	長期延滞債権	971,838	994,046	△ 22,208		翌年度支払予定退職手当	408,505	397,360	11,145
	回収不能見込額	△ 435,123	△ 641,807	206,684		賞与引当金	254,420	253,941	479
	小計	4,616,005	4,439,782	176,223		その他	10,284	35,174	△ 24,890
流動資産	資金	6,119,692	6,169,975	△ 50,283	小計	4,352,646	4,341,086	11,560	
	未収金	220,648	176,656	43,992	負債合計	53,557,672	53,319,392	238,280	
	販売用不動産	0	0	0	純資産				
	その他	99,228	168,881	△ 69,653	純資産合計	68,670,431	67,536,194	1,134,237	
	回収不能見込額	△ 10,914	△ 9,733	△ 1,181	負債及び純資産合計				
	小計	6,428,654	6,505,779	△ 77,125	負債及び純資産合計	122,228,103	120,855,586	1,372,517	
資産合計	122,228,103	120,855,886	1,372,217						

① 資産の部

五泉市の平成26年度連結貸借対照表の資産合計は、前年と比べて13億7,221万7千円増加しました。

ア) 公共資産

「有形固定資産」は前年に比べて14億6,222万5千円増加しました。

これは、五泉小学校、五泉中学校改築事業などによる資産の増加と、減価償却に伴う資産の減少の差引です。

イ) 投資等

投資等は前年に比べて1億7,622万3千円増加しました。

ウ) 流動資産

流動資産は前年に比べて7,712万5千円減少しました。

「資金」が5,028万3千円減少しました。

② 負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、前年に比べて2億3,828万円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は前年に比べて2億2,672万円増加しました。

「地方公共団体地方債」が13億1,654万4千円増加したのは、五泉小学校、五泉中学校改築事業に伴う地方債が増加したことが主な要因です。

「関係団体地方債」が5億8,394万8千円増加したのは、五泉地域衛生施設組合、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債が減少したことが主な要因です。

「引当金」が5億587万6千円減少したのは、退職手当等引当金減少したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は2億3,828万円増加しました。

「翌年度償還予定地方債」が797万2千円減少したのは、下水道特別会計の翌年度償還予定額が減少したことなどによるものです。

「翌年度支払予定退職手当」が1,114万5千円増加したのは、退職予定者が前年度と比べ増加したことによるものです。

③ 純資産の部

連結貸借対照表の純資産合計は、前年に比べて11億3,423万7千円増加しました。

(2) 連結行政コスト計算書の2期比較

次に、連結行政コスト計算書について、平成25年度と平成26年度を比較すると次のようになります。

- ・2期比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	平成26年度	平成25年度	差額
生活インフラ・国土保全	3,128,109	2,473,793	654,316
教育	2,232,007	2,159,805	72,202
福祉	19,640,157	22,633,713	△ 2,993,556
環境衛生	3,285,745	2,455,398	830,347
産業振興	1,107,792	1,141,784	△ 33,992
消防	802,901	764,994	37,907
総務	2,080,721	1,824,367	256,354
議会	186,010	190,064	△ 4,054
支払利息	550,713	642,911	△ 92,198
回収不能見込計上額	△ 132,269	64,355	△ 196,624
その他	0	20	△ 20
経常行政コスト合計	32,881,886	34,351,204	△ 1,469,318
経常収益			
使用料・手数料	540,046	531,825	8,221
分担金・負担金・寄附金	4,924,417	6,703,024	△ 1,778,607
保険料	2,636,164	2,667,212	△ 31,048
事業収益	1,888,366	1,826,603	61,763
その他特定行政サービス収入	112,860	121,481	△ 8,621
他会計補助金等	2,175,221	0	2,175,221
経常収益合計	12,277,074	11,850,145	426,929
(差引)純経常行政コスト	20,604,812	22,501,059	△ 1,896,247

・ 2期比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成26年度	平成25年度	差額
人に係るコスト	4,423,781	4,502,408	△ 78,627
人件費	4,166,486	4,078,550	87,936
退職手当引当金繰入等	2,877	167,196	△ 164,319
賞与引当金繰入額	254,418	256,662	△ 2,244
物に係るコスト	8,047,793	7,510,889	536,904
物件費	3,743,620	3,533,952	209,668
維持補修費	581,013	392,949	188,064
減価償却費	3,723,160	3,583,988	139,172
移転支出的なコスト	19,836,858	21,464,472	△ 1,627,614
社会保障給付	12,734,405	17,927,103	△ 5,192,698
補助金等	3,750,776	2,672,395	1,078,381
他会計等への支出額	2,705,810	0	2,705,810
他団体への公共資産整備補助金等	645,867	864,974	△ 219,107
その他のコスト	573,454	873,435	△ 299,981
支払利息	550,713	642,911	△ 92,198
回収不能見込計上額	△ 132,269	64,355	△ 196,624
その他行政コスト	155,010	166,169	△ 11,159
経常行政コスト合計	32,881,886	34,351,204	△ 1,469,318
経常収益			
使用料・手数料	540,046	531,825	8,221
分担金・負担金・寄附金	4,924,417	6,703,024	△ 1,778,607
保険料	2,636,164	2,667,212	△ 31,048
事業収益	1,888,366	1,826,603	61,763
その他特定行政サービス収入	112,860	121,481	△ 8,621
他会計補助金等	2,175,221	0	2,175,221
経常収益合計	12,277,074	11,850,145	426,929
(差引)純経常行政コスト	20,604,812	22,501,059	△ 1,896,247

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、前年と比べて14億6,931万8千円減少しました。

① 目的別行政コスト

「教育」の行政コストが7,220万2千円増加しました。

「環境衛生」の行政コストが8億3,034万7千円増加しました。

② 性質別行政コスト

「人に係るコスト」が7,862万7千円減少したのは、職員数の減少などによるものです。

「物に係るコスト」が5億3,690万4千円増加したのは、除雪事業に係る経費の増

加が主な要因です。

③ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、前年と比べて4億2,692万9千円増加しました。

V. 主な財政分析

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日付「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標や市民1人当たりで算定すると、次のとおりになります。

1. 将来世代負担比率

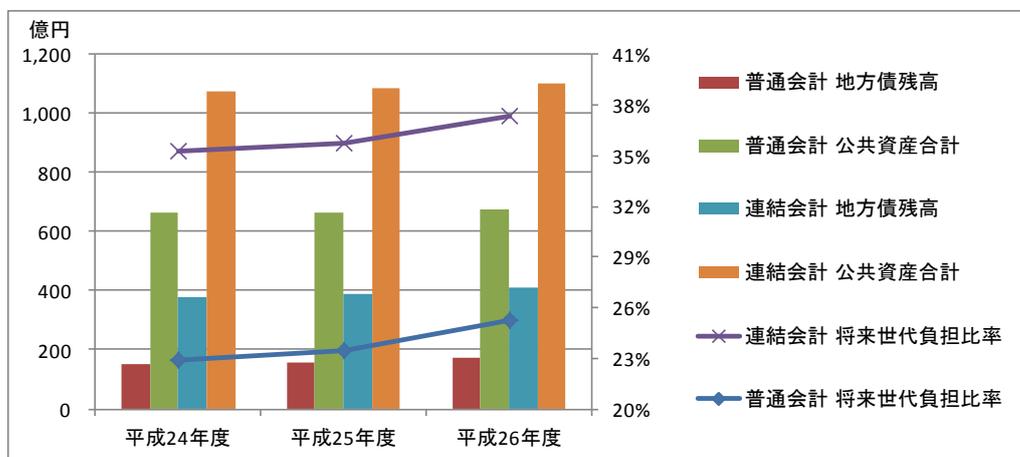
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成相当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産}$$

地方債残高：「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、積立金、基金に対する繰出金のいずれの財源にもならないもの【退職手当債、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債など】は除く）（BS）

公共資産：「公共資産合計」（BS）

		単位：千円		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	将来世代負担比率	22.8%	23.5%	25.2%
	地方債残高	15,113,397	15,595,175	17,075,196
	公共資産合計	66,172,811	66,479,319	67,758,360
連結会計	将来世代負担比率	35.3%	35.7%	37.4%
	地方債残高	37,836,838	38,694,719	41,088,419
	公共資産合計	107,305,692	108,364,960	109,910,325



将来世代負担比率は、普通会計、連結会計とも前年とほぼ同率で推移しています。なお、普通会計に比べて連結会計の将来世代負担比率が高いのは、下水道事業の比率・地方債残高とも高いことが大きな要因となっています。

2. 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。この比率が高いほど五泉市の資産の整備が進んでいると考えられますが、逆に整備した資産の維持管理費や今後の修繕・建て替え等に費用が必要となるとも言えます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

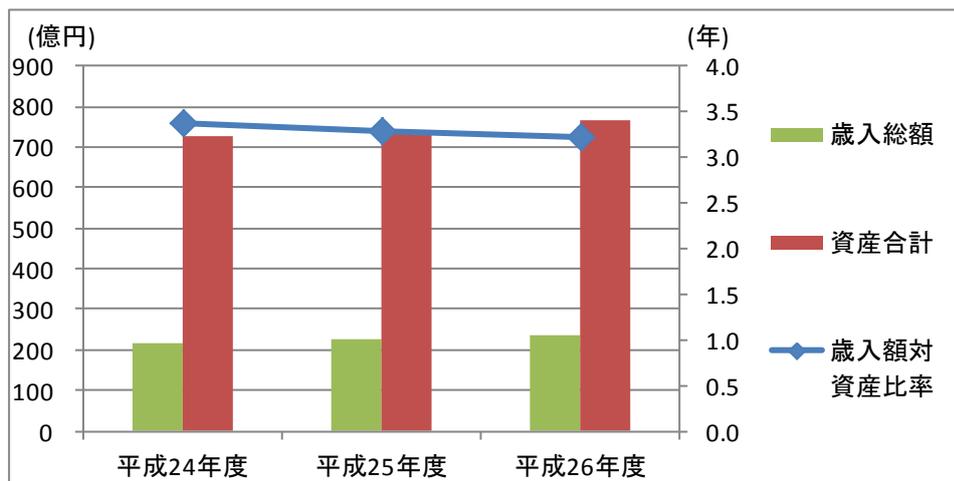
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計：「資産合計」(BS)

歳入総額：各会計・団体の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計
(ただし、連結会計における内部取引については、収入から控除しています) (CF)

単位：千円

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	歳入額対資産比率	3.4	3.3	3.2
	資産合計	72,465,538	74,355,870	76,625,733
	歳入総額	21,539,906	22,622,564	23,838,672



普通会計の歳入額対資産比率は、0.1年減少しています。資産合計、歳入総額ともに

増加しています。

3. 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。五泉市の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、事業別に算定することで、受益者負担の割合を分析することができます。

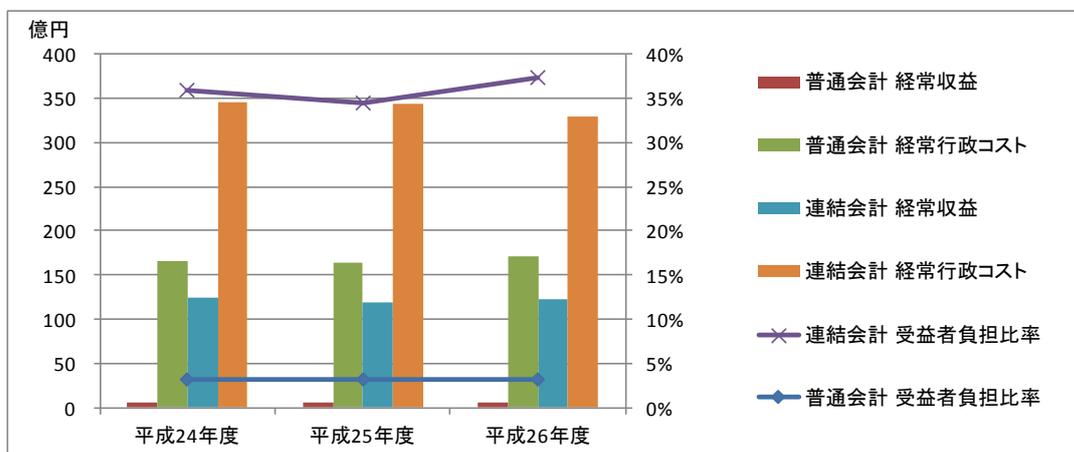
$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

経常収益：経常収益合計（PL）

経常行政コスト：経常行政コスト合計（PL）

受益者負担比率（経年比較）

		単位：千円		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	受益者負担比率	3.2%	3.2%	3.2%
	経常収益	527,228	527,016	547,988
	経常行政コスト	16,515,616	16,446,589	17,014,705
連結会計	受益者負担比率	35.9%	34.5%	37.3%
	経常収益	12,374,120	11,850,145	12,277,074
	経常行政コスト	34,489,087	34,351,204	32,881,886

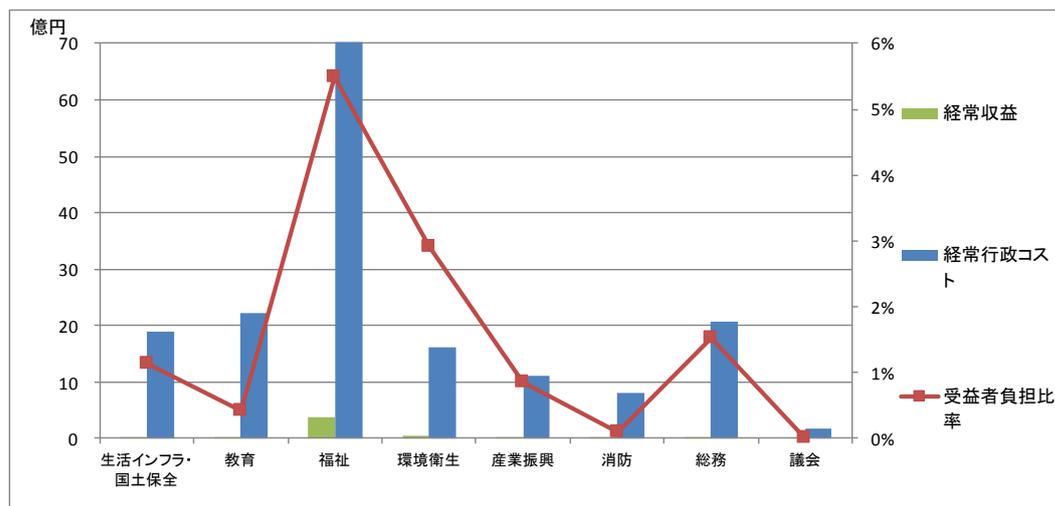


前年と比較して受益者負担比率は、普通会計は変わらず、連結会計は2.8%増加しています。普通会計に比べて連結会計の受益者負担比率が高いのは、保険事業や病院事業など保険料収入や診療報酬などの特定の収入がある事業を連結したためです。

受益者負担比率（平成 26 年度普通会計：目的別）

単位：千円

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	1.1%	0.4%	5.5%	2.9%	0.9%	0.1%	1.5%	0.0%
経常収益	21,632	9,642	386,528	46,996	9,605	800	31,617	0
経常行政コスト	1,900,357	2,232,007	7,029,150	1,615,697	1,110,485	802,901	2,061,336	185,752

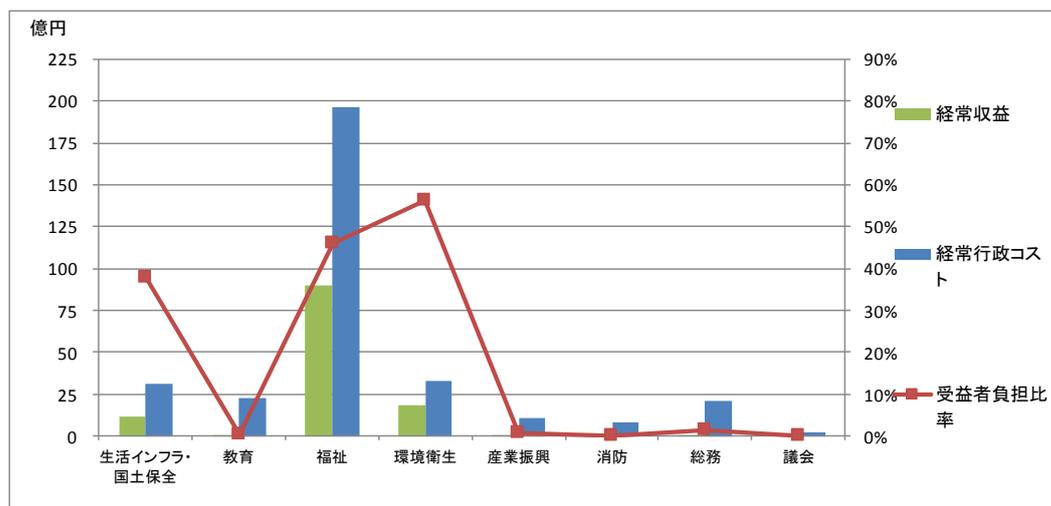


普通会計で受益者負担割合が最も高いのは「福祉」の 5.5%であり、これは主に保育園の保護者負担金によるものです。その他の部門では、0%から 2.9%と全体的に受益者負担は低くなっています。言いかえれば「地方税」や「地方交付税」でこれらの経費が賄われているとも言えます。

受益者負担比率（平成 26 年度連結会計：目的別）

単位：千円

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	37.7%	0.4%	45.9%	56.2%	0.9%	0.1%	1.5%	0.0%
経常収益	1,180,307	9,642	9,018,575	1,847,825	9,605	800	31,617	0
経常行政コスト	3,128,109	2,232,007	19,640,157	3,285,745	1,107,792	802,901	2,080,721	186,010



連結会計では、「環境衛生」が 56.2%、ついで「福祉」が 45.9%と受益者負担比率が高くなっています。これは「環境衛生」では、五泉地域衛生施設組合とさくら福祉保健事務組合（病院事業）など特定の収入が見込まれる団体を連結したことによるものです。

同様に「福祉」では、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業などが連結されたことにより受益者負担比率が高くなっています。

4. 市民 1 人当たりの財務書類

3 月 31 日現在の住民基本台帳人口により、普通会計の財務書類を市民 1 人当たり置き換えたものです。

- ・平成 24 年度人口 54,556 人（平成 25 年 3 月 31 日現在）
- ・平成 25 年度人口 53,983 人（平成 26 年 3 月 31 日現在）
- ・平成 26 年度人口 53,144 人（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(1) 1 人当たり貸借対照表

五泉市の資産を市民 1 人当たりで平均すると 144 万 2 千円、負債を市民 1 人当たりで平均すると 57 万 7 千円です。

平成 24 年度から平成 26 年度の市民 1 人当たりの貸借対照表を比較すると次のとおりです。

単位：千円

資 産				負 債			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
公共資産	1,219	1,255	1,310	固定負債	478	493	526
投資等	57	58	65	流動負債	49	51	51
流動資産	52	64	67	負債合計	527	544	577
				純資産	801	833	865
資産合計	1,328	1,377	1,442	負債及び純資産合計	1,328	1,377	1,442

(2) 1人当たりの行政コスト計算書

五泉市の1年間の行政コストを市民1人当たりで平均すると32万円、行政サービス収入を市民1人当たりで平均すると1万円です。市民1人当たりの行政コスト計算書は次のとおりです。

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人に係るコスト	71	65	67
物に係るコスト	93	91	101
移転支出的なコスト	133	139	150
その他のコスト	6	6	2
経常行政コスト合計	303	301	320
経常収益	10	10	10
(差引)純経常行政コスト	293	291	310

VI. 資料編

1. 平成26年度普通会計財務4表

(1) 平成26年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,434,225
①生活インフラ・国土保全	26,198,839	(2) 長期未払金	
②教育	30,027,427	①物件の購入等	0
③福祉	3,918,867	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	762,076	③その他	0
⑤産業振興	9,520,181	長期未払金計	0
⑥消防	2,074,236	(3) 退職手当引当金	3,501,957
⑦総務	2,551,419	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	69,053,045	固定負債合計	27,936,182
(2) 売却可能資産	563,561		
公共資産合計	69,616,606		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,107,241
①投資及び出資金	113,764	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	113,764	(4) 翌年度支払予定退職手当	408,505
(2) 貸付金	223,263	(5) 賞与引当金	219,361
(3) 基金等		流動負債合計	2,735,107
①退職手当目的基金	24,410		
②その他特定目的基金	2,046,113	負債合計	30,671,289
③土地開発基金	668,626		
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,743,149		
(4) 長期延滞債権	597,773		
(5) 回収不能見込額	△ 240,883		
投資等合計	3,437,066		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,192,374		
②減債基金	543,191		
③歳計現金	818,315		
現金預金計	3,553,880		
(2) 未収金			
①地方税	26,663		
②その他	1,795		
③回収不能見込額	△ 10,277		
未収金計	18,181		
流動資産合計	3,572,061		
資 産 合 計	76,625,733		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	10,047,715
		2 公共資産等整備一般財源等	46,748,040
		3 その他一般財源等	△ 11,338,864
		4 資産評価差額	497,553
		純 資 産 合 計	45,954,444
		負債・純資産合計	76,625,733

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,974,919千円
②教育	8,556千円
③福祉	1,741,197千円
④環境衛生	642,697千円
⑤産業振興	4,873,747千円
⑥消防	0千円
⑦総務	115,831千円
計	9,356,947千円
上の支出金に充当された財源	
①国庫補助金等	1,234,500千円
②地方債	1,144,865千円
③一般財源等	6,977,582千円
計	9,356,947千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,383,414千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,502,979千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	45,121,965千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,541,466千円	26,541,466千円	
債務負担行為支出予定額	946,861千円	0千円	946,861千円
公営事業地方債負担見込額	12,954,824千円		12,954,824千円
一部事務組合等地方債負担見込額	768,352千円		768,352千円
退職手当負担見込額	3,910,462千円	3,910,462千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	32,493,866千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,390,022千円		
地方債償還額等充当繰入金見込額	2,198,399千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,905,445千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,628,099千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,948,655千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,055,451千円です。

(2) 平成26年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他 行政コスト	
(1)人件費	3,322,841	19.6%	134,720	587,843	812,566	146,412	240,583	544,806	701,520	164,190			1	
(2)退職手当引当金繰入等	8,852	0.1%	△ 9,541	△ 86,591	△ 132,487	△ 14,302	△ 32,256	△ 77,082	388,396	△ 7,284			△ 1	
(3)賞与引当金繰入額	219,361	1.3%	8,868	38,693	53,485	9,637	15,836	35,860	46,175	10,807			0	
小計	3,560,854	20.9%	134,047	539,945	733,564	141,747	224,163	503,584	1,116,091	167,713			0	
(1)物件費	2,784,628	16.4%	92,806	779,196	568,563	546,307	160,563	73,091	549,493	14,609			0	
(2)維持補修費	407,824	2.4%	285,996	33,365	21,266	8,319	17,008	9,877	31,977	16				
(3)減価償却費	2,211,295	13.0%	645,936	748,073	214,813	55,199	199,111	182,860	165,503					
小計	5,403,747	31.8%	1,024,738	1,560,634	804,642	609,825	376,882	285,828	746,973	14,625			0	
(1)社会保険給付	3,329,230	19.6%		51,525	3,119,706	157,999								
(2)補助金等	1,391,392	8.2%	3,634	79,903	229,245	563,516	293,747	21,558	186,375	3,414			0	
(3)他会計等への支出額	2,686,163	15.8%	645,687	0	1,921,562	106,783	0	12,131	0				0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	566,299	3.3%	92,251	0	220,431	35,827	215,893	0	1,897				0	
小計	7,973,084	46.9%	741,572	131,428	5,490,944	864,125	509,840	33,889	198,272	3,414			0	
(1)支払利息	218,184	1.3%								218,184				
(2)回収不能見込上額	△ 141,164	-0.8%									△ 141,164		0	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0	
小計	77,020	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	218,184	△ 141,164		0	
経常行政コスト a	17,014,705		1,900,357	2,232,007	7,029,150	1,615,697	1,110,485	802,901	2,061,336	185,752	218,184	△ 141,164	0	
(構成比率)			11.2%	13.1%	41.3%	9.5%	6.5%	4.7%	12.1%	1.1%	1.3%	-0.8%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 繰替額	
1 使用料・手数料 b	481,076		21,632	9,642	342,888	43,897	2,320	800	31,617	0	0		0	28,270
2 分担金・負担金・寄附金 c	66,912		0	0	43,630	3,099	7,285	0	0	0	0		0	12,898
経常収益合計 d	547,988		21,632	9,642	386,528	46,996	9,605	800	31,617	0	0		0	41,168
(b+c) d/a	3.22%		1.1%	0.4%	5.5%	2.9%	0.9%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,466,717		1,878,725	2,222,365	6,642,622	1,568,701	1,100,880	802,101	2,029,719	185,752	218,184	△ 141,164	0	△ 41,168

(3) 平成26年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,978,053	9,418,296	46,045,096	△ 11,113,136	627,797
純経常行政コスト	△ 16,466,717			△ 16,466,717	
一般財源					
地方税	5,305,630			5,305,630	
地方交付税	7,142,829			7,142,829	
その他行政コスト充当財源	1,154,110			1,154,110	
補助金等受入	3,963,933	975,633		2,988,300	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,627			△ 5,627	
公共資産除売却損益	9,595			9,595	
投資損失	△ 2,113			△ 2,113	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			484,322	△ 484,322	
公共資産処分による財源増		0	△ 500	500	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,037,696	△ 1,037,696	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 794,859	794,859	0
減価償却による財源増		△ 346,230	△ 1,865,065	2,211,295	0
地方債償還に伴う財源振替			1,520,967	△ 1,520,967	
資産評価替えによる変動額	△ 130,245				△ 130,245
無償受贈資産受入	0				0
その他	4,995	16	320,383	△ 315,404	
期末純資産残高	45,954,444	10,047,715	46,748,040	△ 11,338,864	497,553

(4) 平成26年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書
 [自 平成26年4月 1日
 至 平成27年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,012,379
物件費	2,784,628
社会保障給付	3,329,230
補助金等	1,391,392
支払利息	218,184
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,103,335
その他支出	413,451
支出合計	14,252,599
地方税	5,290,986
地方交付税	7,142,829
国県補助金等	2,853,137
使用料・手数料	480,832
分担金・負担金・寄附金	66,287
諸収入	193,122
地方債発行額	970,799
基金取崩額	30,000
その他収入	923,546
収入合計	17,951,538
経常的収支額	3,698,939

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,245,801
公共資産整備補助金等支出	566,299
他会計等への建設費充当財源繰出支出	138,957
支出合計	4,951,057
国県補助金等	1,110,796
地方債発行額	2,897,459
基金取崩額	0
その他収入	15,713
収入合計	4,023,968
公共資産整備収支額	△ 927,089

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	809,916
基金積立額	401,172
定額運用基金への繰出支出	79,708
他会計等への公債費充当財源繰出支出	364,163
地方債償還額	2,161,142
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,816,701
国県補助金等	0
貸付金回収額	800,056
基金取崩額	0
地方債発行額	25,000
公共資産等売却収入	9,595
その他収入	21,172
収入合計	855,823
投資・財務的収支額	△ 2,960,878

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 189,028
期首歳計現金残高	1,007,343
期末歳計現金残高	818,315

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,095千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,838,672 千円
繰越金	△ 1,007,343 千円
地方債発行額	△ 3,893,258 千円
財政調整基金等取崩額	△ 30,000 千円
支出総額	△ 23,020,357 千円
地方債元利償還額	2,378,231 千円
財政調整基金等積立額	300,599 千円
基礎的財政収支	△ 1,433,456 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

2. 平成 26 年度連結会計財務 4 表

(1) 平成 26 年度連結会計貸借対照表

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
52,893,174	24,434,225
②教育	②公営事業地方債
30,254,159	19,451,907
③福祉	地方公共団体計
3,993,555	43,886,132
④環境衛生	(2) 関係団体
15,330,536	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,260,554
3,520,181	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,074,236	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
2,552,999	関係団体計
⑧収益事業	1,260,554
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,028,731
110,618,840	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,014,799
1,043	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	13,932
563,561	(5) その他
公共資産合計	29,609
111,183,444	固定負債合計
	49,205,026
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
114,099	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,383,676
223,263	②関係団体
(3) 基金等	103,156
3,741,928	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,486,832
971,838	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	192,605
△ 435,123	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	408,505
4,616,005	(5) 賞与引当金
	254,420
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	10,284
6,119,692	流動負債合計
(2) 未収金	4,352,646
220,648	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	53,557,672
0	
(4) その他	純 資 産 合 計
99,228	68,670,431
(5) 回収不能見込額	
△ 10,914	
流動資産合計	
6,428,654	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
122,228,103	122,228,103

(2) 平成26年度連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1) 人件費	4,166,486	12.7%	191,266	587,843	1,244,371	473,658	240,583	544,806	719,563	164,395			1
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,877	0.0%	△ 9,641	△ 86,591	△ 152,878	114	△ 32,256	△ 77,082	368,396	△ 7,284			△ 1
1 (3) 賞与引当金繰入額	254,418	0.8%	12,961	38,693	78,029	14,950	15,836	35,860	47,271	10,818			0
小計	4,423,781	13.5%	194,666	539,945	1,169,522	488,722	224,163	503,584	1,135,230	187,929			0
(1) 物件費	3,743,620	11.4%	128,224	779,196	950,912	1,087,344	160,563	73,091	549,645	14,645			0
(2) 維持補修費	581,013	1.8%	320,029	33,395	22,548	146,193	17,008	9,877	31,977	16			
(3) 減価償却費	3,723,160	11.3%	1,516,294	748,073	232,808	678,666	199,111	182,660	165,548	0			0
小計	8,047,793	24.5%	1,964,547	1,560,634	1,206,266	1,912,203	376,682	265,628	747,170	14,661			0
(1) 社会保険給付	12,734,405	38.7%		51,525	12,522,389	160,491							
(2) 補助金等	3,750,776	11.4%	151,370	79,903	2,435,763	568,591	293,747	21,558	196,424	3,420			0
(3) 他会計等への支出額	2,705,810	8.2%	645,687	0	1,941,209	106,783	0	12,131	0	0			0
(4) 他団体への 公共料金等補助金等	645,867	2.0%	171,819	0	220,431	35,827	215,883	0	1,897	0			0
小計	19,836,858	60.3%	988,876	131,428	17,119,792	871,692	509,640	33,689	198,321	3,420			0
4 (1) 支払利息	550,713	1.7%									550,713		
(2) 回収不能見込計上額	△ 132,269	-0.4%										△ 132,269	
(3) その他行政コスト	155,010	0.5%	0	0	144,575	13,128	△ 2,893	0	0	0			0
小計	573,454	1.7%	0	0	144,575	13,128	△ 2,893	0	0	0			0
経常行政コスト a	32,881,886		3,128,109	2,232,007	19,640,157	3,285,745	1,107,792	802,901	2,080,721	186,010			0
(構成比率)			9.5%	6.8%	59.7%	10.0%	3.4%	2.4%	6.3%	0.6%			0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	540,046		21,632	9,642	342,898	102,867	2,320	800	31,617	0			0
2 分担金・負担金・寄附金	4,924,417		26,872	0	4,351,115	388,612	7,285	0	0	0			0
3 保費	2,636,164				2,636,164								0
4 事業収益	1,888,366		445,605	0	232,106	1,210,655	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	112,860		40,411	0	37,174	35,275	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	2,175,221		645,687	0	1,419,118	110,416	0	0	0	0			0
経常収益合計 b	12,277,074		1,180,307	9,642	9,018,575	1,847,825	9,605	800	31,617	0			0
b/a	37.3%		37.7%	0.4%	45.9%	56.2%	0.9%	0.1%	1.5%	0.0%			0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	20,604,812		1,947,802	2,222,365	10,621,582	1,437,920	1,098,187	802,101	2,049,104	186,010			△ 132,269
													△ 178,703

(3) 平成26年度連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,536,194					
純経常行政コスト	△ 20,604,812					
一般財源						
地方税	5,305,630					
地方交付税	7,142,829					
その他行政コスト充当財源	1,182,511					
補助金等受入	8,374,367					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,627					
公共資産除売却損益	△ 53,181					
投資損失	△ 2,113					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	0					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 130,244					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 75,123					
期末純資産残高	68,670,431	0	0	0	0	0

(4) 平成26年度連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,893,803
物件費	3,856,436
社会保障給付	12,734,405
補助金等	3,750,776
支払利息	547,212
その他支出	2,864,631
支出合計	28,647,263
地方税	5,290,986
地方交付税	7,142,829
国県補助金等	6,784,476
使用料・手数料	539,802
分担金・負担金・寄附金	4,905,852
保険料	2,613,525
事業収入	1,881,935
諸収入	272,230
地方債発行額	1,087,213
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	73,247
その他収入	2,933,455
収入合計	33,525,550
経常的収支額	4,878,287

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,715,039
公共資産整備補助金等支出	645,867
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	92,084
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	7,452,990
国県補助金等	1,589,891
地方債発行額	4,281,421
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	365,913
収入合計	6,237,225
公共資産整備収支額	△1,215,765

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	931
貸付金	1,809,916
基金積立額	467,547
定額運用基金への繰出支出	79,708
地方債償還額	4,521,540
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	364,163
支出合計	7,243,805
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,800,056
基金取崩額	0
地方債発行額	1,480,970
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,595
収益事業純収入	0
その他収入	249,266
収入合計	3,539,887
投資・財務的収支額	△3,703,918

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△41,396
期首資金残高	6,169,675
経費負担割合変更に伴う差額	△8,587
期末資金残高	6,119,692